

移動等円滑化促進方針・基本構想作成予定等調査結果

(令和4年7月末現在)

令和5年5月

国土交通省 総合政策局 バリアフリー政策課

目次

はじめに.....	1
調査結果の概要.....	2
1 市町村の作成状況、作成予定.....	6
2 市町村の体制等に関する調査.....	8
3 マスタープラン・基本構想の作成予定がない市町村に関する調査.....	12
4 マスタープラン・基本構想の作成を検討中の市町村に関する調査.....	13
5 作成中・作成着手段階のマスタープラン・基本構想に関する調査.....	14
1. 作成中又は作成予定のマスタープランに関して	14
2. 作成中又は作成予定の基本構想に関して	15
6 作成済のマスタープランに関する調査.....	16
7 作成済の基本構想に関する調査.....	20
8 基本構想に位置づけられた特定事業に関する調査.....	24
1. 公共交通特定事業	24
2. 道路特定事業	26
3. 路外駐車場特定事業	28
4. 都市公園特定事業	30
5. 建築物特定事業	32
6. 交通安全特定事業	34
7. 教育啓発特定事業	35
8. その他の事業	37
9 その他バリアフリーに関する調査.....	38

はじめに

(1) 本調査の回答状況

本調査の回答状況は以下の通りである。

配布	回答	回答率
1,741	1,607	92.3%

(2) 本調査結果内における表記

本調査結果内に記載している「マスタープラン」および「基本構想」については、特記が無い限り、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）に定められた、以下の計画を指す。

記載名称	正式名称	規定条文
マスタープラン	移動等円滑化の促進に関する方針	第二十四条の二
基本構想	移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想	第二十五条

(3) 本調査結果の留意事項

- ・本報告書内の図表等は、端数処理の影響により、パーセント等の構成比の合計が100にならない場合がある。
- ・本調査結果は、各市町村からの申告内容に基づいて集計を行ったものである。

【参考】各運輸局管内の都道府県

運輸局単位の集計を行っている項目では、以下の管轄に基づき分類・集計を行っている

運輸局	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸信越	新潟県、富山県、石川県、長野県
中部	福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄※	沖縄県

※沖縄総合事務局

調査結果の概要

基本構想等の作成状況

- ・令和4年7月末時点において、マスタープラン作成済みの市町村は**32**、基本構想作成済みの市町村は**317**である。
- ・基本構想の作成率について、市町村内に日平均利用者数5千人以上の旅客施設がある市町村においては**約63%**である一方、3～5千人は**約23%**、2～3千人は**約16%**に留まる。

■ マスタープラン作成状況

凡例	作成済	市町村数	作成率
全体	32	(1,607)	2.0%
旅客施設あり	32	(1,368)	2.3%
5千人以上	24	(406)	5.9%
3～5千人	1	(113)	0.9%
2～3千人	1	(83)	1.2%
2千人未満	6	(766)	0.8%
旅客施設なし	0	(234)	0.0%

■ 基本構想作成状況

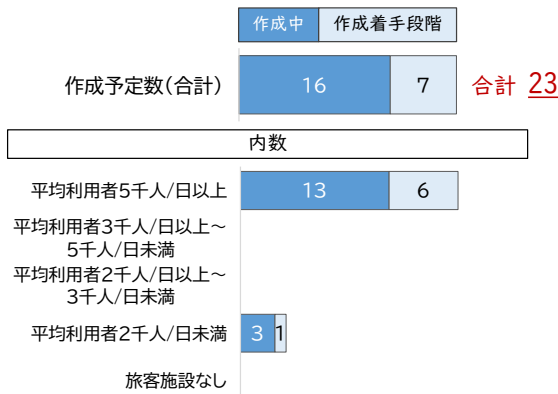
凡例	作成済	市町村数	作成率
全体	317	(1,602)	19.8%
旅客施設あり	315	(1,368)	23.0%
5千人以上	256	(406)	63.1%
3～5千人	26	(113)	23.0%
2～3千人	13	(83)	15.7%
2千人未満	20	(766)	2.6%
旅客施設なし	2	(234)	0.9%

2

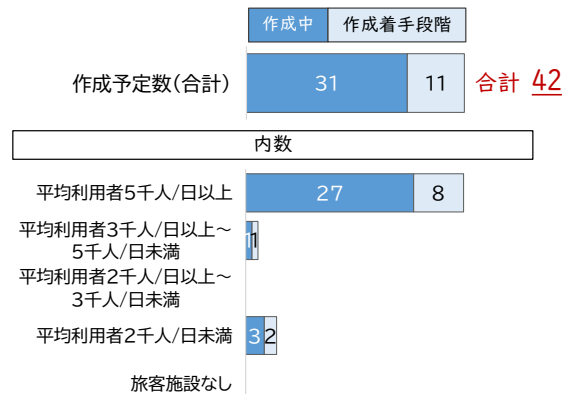
基本構想等の作成予定数

- ・令和4年7月末時点において、マスタープランを作成予定の市町村は**23**、基本構想を作成予定の市町村は**42**である
- ・基本構想等の作成予定のうち、平均利用者数が5千人/日以上の旅客施設を有する市町村が、マスタープランで19、基本構想で35と大多数であり、平均利用者数が5千人/日未満の旅客施設を有する市町村における取組は限定的

■ マスタープラン作成予定数



■ 基本構想作成[※]予定数 (※見直しを含む)



【本調査における用語の定義】

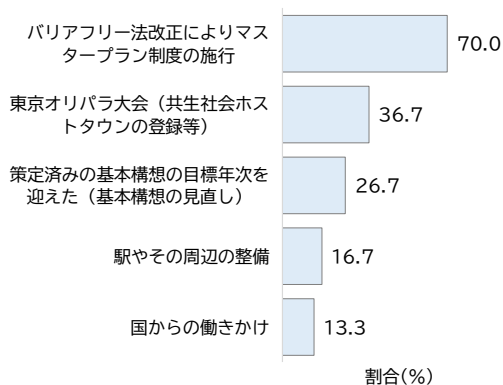
作成中 : 計画作成に向けた現状把握や、各種記載事項の検討などに入った段階
 作成着手段階 : 庁内検討体制や協議会設置に係る調整等を行っている段階
 } 合わせて**作成予定**と呼称

3

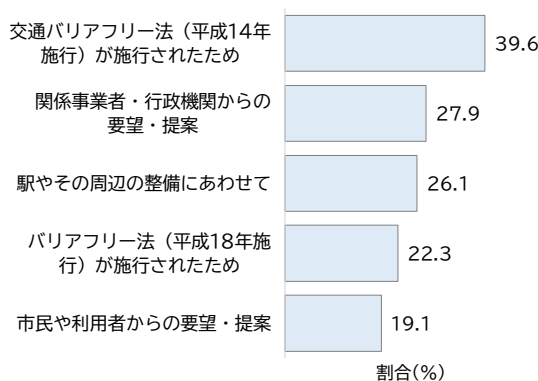
基本構想等の作成経緯

- ・ マスタープランの作成経緯としては、**法改正によるマスタープラン制度の施行**（70%）、**東京オリパラ大会**（共生社会ホストタウンの登録等）（約37%）、**策定済み基本構想の見直し**（約27%）が特に多い
- ・ 基本構想の作成経緯としては、**交通バリアフリー法の施行**（約40%）、**関係事業者等からの要望・提案**（約28%）、**駅やその周辺の整備にあわせ**（約26%）が特に多い

■ マスタープラン作成経緯（n=30, 複数回答可）



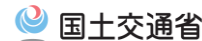
■ 基本構想作成経緯（n=498, 複数回答可）



※回答が得られた市町村のみを集計、上位5項目を抜粋

4

生活関連施設数



- ・ 生活関連施設について、マスタープラン・基本構想ともに、**官公庁施設**、**文化施設**、**商業施設**の位置づけ数が特に多い
- ・ 生活関連施設のうち、バリアフリー化の図られている施設数の割合が高い施設は、**特定旅客施設**、**官公庁施設**、**公園・運動施設**となっている

■ マスタープランに位置づけられている生活関連施設

施設種別	施設数		
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設数の割合(%)
特定旅客施設	185	111	60.0
旅客施設（特定旅客施設を除く）	137	40	29.2
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	598	181	30.3
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	343	91	26.5
医療施設（病院・診療所）	259	69	26.6
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	429	112	26.1
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街）	722	119	16.5
教育施設（学校）	335	63	18.8
公園・運動施設（体育館、武道館等）	262	89	34.0
駐車施設	152	34	22.4
その他	360	52	14.4
計	3,782	961	25.4

※回答母数(移動等円滑化促進地区数)：149

■ 基本構想に位置づけられている生活関連施設

施設種別	施設数		
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設数の割合(%)
特定旅客施設	1,116	668	59.9
旅客施設（特定旅客施設を除く）	243	103	42.4
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	1,972	905	45.9
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	1,008	448	44.4
医療施設（病院・診療所）	1,069	412	38.5
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	1,388	579	41.7
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街）	1,961	642	32.7
教育施設（学校）	733	315	43.0
公園・運動施設（体育館、武道館等）	1,056	541	51.2
駐車施設	521	233	44.7
その他	594	167	28.1
計	11,661	5,013	43.0

※回答母数(重点整備地区数)：773

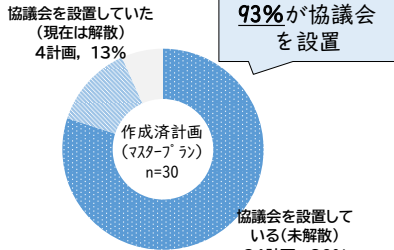
朱塗(太字)は上位3項目

5

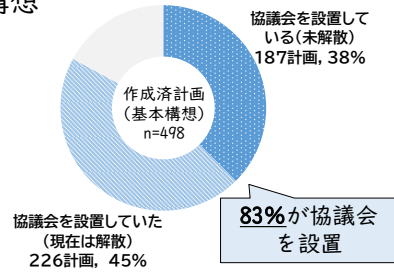
- ・28のマスタープラン・413の基本構想において、作成時に協議会を設置している(解散済含む)
- ・協議会の構成メンバーとしては、**高齢者の団体等、障害者の団体等(肢体不自由)、学識経験者、他の市町村・都道府県・国**などが多い

協議会の設置状況

○マスタープラン

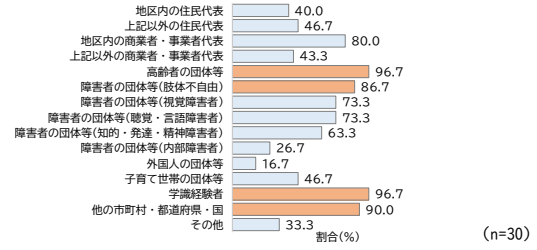


○基本構想

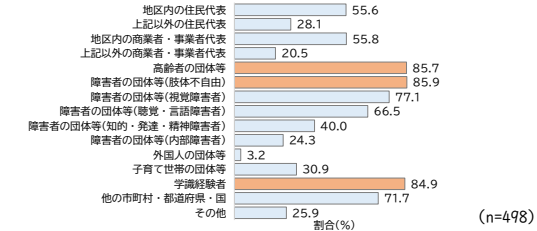


協議会の構成メンバー

○マスタープラン



○基本構想

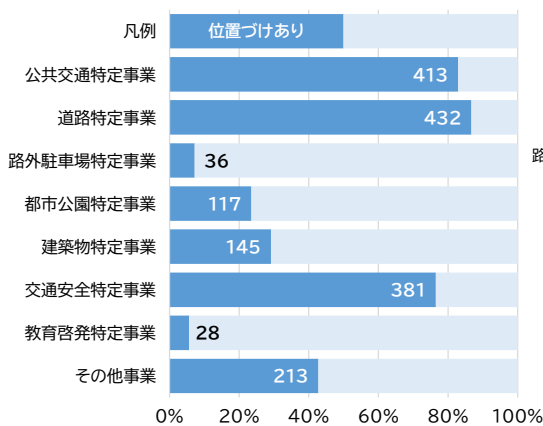


※いずれも回答が得られた市町村のみを集計

特定事業の位置づけ、進捗状況

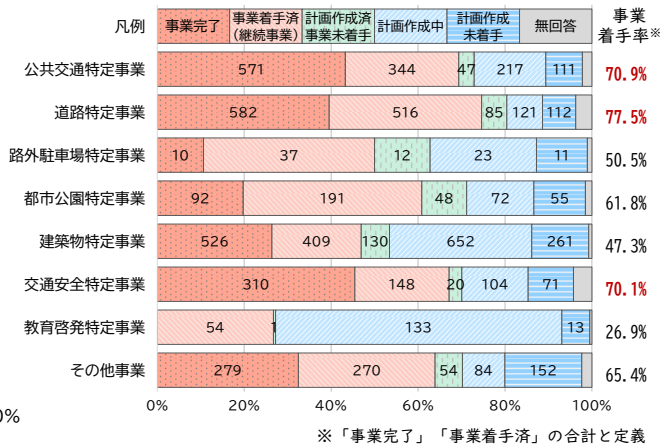
- ・基本構想に位置づけのある特定事業としては、**道路特定事業、公共交通特定事業、交通安全特定事業**の割合が高い
- ・特定事業の進捗状況についても、**道路特定事業、公共交通特定事業、交通安全特定事業**の進捗率(事業完了の割合が高い)が高い

特定事業の位置づけ



※グラフ内の数値は位置づけのある基本構想数

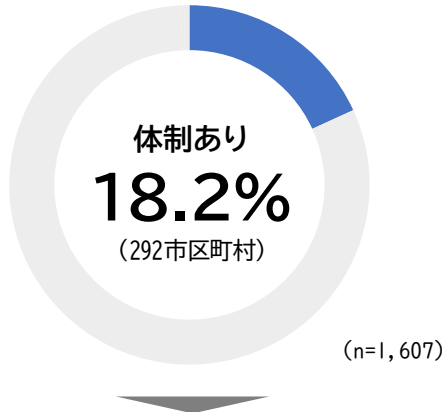
特定事業の進捗状況



※グラフ内の数値は事業数

- ・住民提案の受付体制が存在する市町村は、**292市町村(18.2%)**に留まる
- ・令和4年7月末時点までに、**20市町**において住民提案を受理
(令和3年3月末時点 + 6市町)

■住民提案に対する受付体制の有無



20市町において住民提案を受理

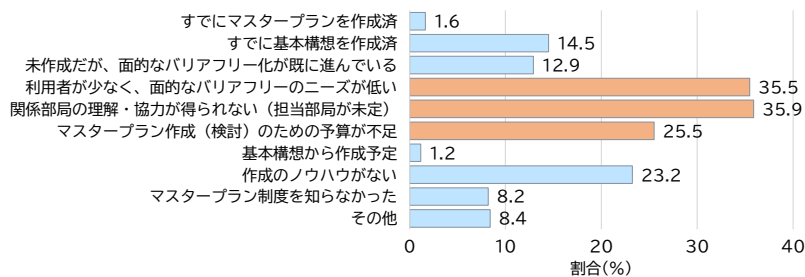
■住民提案実績 (調査回答市町村分のみ)

提案対象	自治体名	地区名	提案時期
基本構想	宮城県名取市	-	平成19年度
	茨城県土浦市	・土浦駅周辺地区 ・荒川沖駅周辺地区 ・神立駅周辺地区	平成19年度
	千葉県我孫子市	我孫子地区	平成20年度
	千葉県酒々井町	酒々井町下岩橋	令和4年度
	千葉県一宮町	JR上総一ノ宮駅周辺	平成20年
	東京都調布市	飛田給駅周辺地区	平成23年度
	神奈川県横浜市	・羽沢横浜国大駅周辺地区 ・踊場駅周辺地区	平成30年度
	神奈川県川崎市	幸区役所周辺地区	令和3年度
	山梨県北杜市	-	平成19年度
	山梨県上野原市	・上野原駅周辺地区 ・四方津駅周辺地区	平成23年度
	長野県茅野市	茅野駅周辺地区	平成29年~30年
	愛知県名古屋	瑞穂公園陸上競技場地区	令和3年度
	滋賀県守山市	守山駅周辺地区	令和元年度
	大阪府大阪市	-	平成20年度
	奈良県上牧町	上牧町役場周辺	平成28年度
佐賀県唐津市	・唐津駅周辺地区 ・東唐津駅周辺地区	平成19年	
マスタープラン	新潟県長岡市	-	令和元年度
	奈良県葛城市	-	令和4年度
双方	福岡県直方市	-	令和3年度
	岡山県和気町	-	令和4年度

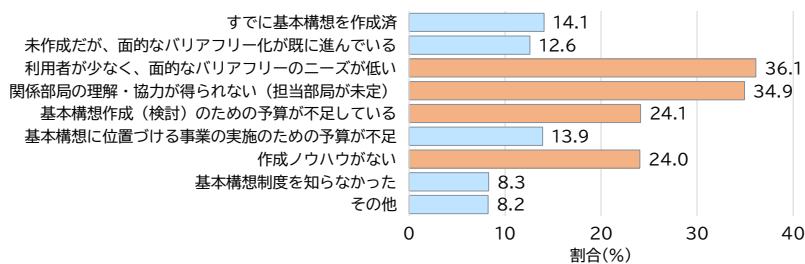
基本構想等の作成予定がない理由

- ・作成予定がない3割以上の市町村が、**関係部局の理解・協力が得られない、面的バリアフリーのニーズが低い**ことを理由に挙げている
- ・作成予算や作成ノウハウの不足についても、2割以上の市町村が挙げている

■マスタープランの作成予定がない理由 (n=1,623)



■基本構想の作成予定がない理由 (n=1,423)



1 市町村の作成状況、作成予定

(1) マスタープラン・基本構想の作成状況

※市町村内で、日平均利用者数が最も多い旅客施設の規模に応じて分類を行っている。

(1-1) マスタープランの作成状況

	作成済	未作成	無回答	計
旅客施設あり合計	32	1,331	5	1,368
平均利用者5千人/日以上	24	382	0	406
平均利用者3千人/日以上～ 5千人/日未満	1	112	0	113
平均利用者2千人/日以上～ 3千人/日未満	1	81	1	83
平均利用者2千人/日未満	6	756	4	766
旅客施設なし	0	234	0	234
計	32	1,565	5	1,602

※旅客施設規模に対する回答がない自治体(5)を除いた。

(1-2) 基本構想の作成状況

	作成済	未作成	無回答	計
旅客施設あり合計	315	1,048	5	1,368
平均利用者5千人/日以上	256	150	0	406
平均利用者3千人/日以上～ 5千人/日未満	26	87	0	113
平均利用者2千人/日以上～ 3千人/日未満	13	69	1	83
平均利用者2千人/日未満	20	742	4	766
旅客施設なし	2	232	0	234
計	317	1,280	5	1,602

※旅客施設規模に対する回答がない自治体(5)を除いた。

(2) マスタープラン・基本構想の作成予定

※市町村内で、日平均利用者数が最も多い旅客施設の規模に応じて分類を行っている。

<p>【用語の定義】（※以降の設問も同様）</p> <p>作成中：計画作成に向けた現状把握や、各種記載事項の検討などに入った段階</p> <p>作成着手段階：庁内検討体制や協議会設置に係る調整等を行っている段階</p> <p>検討中：将来的には作成予定だが、令和4年7月現在では作成着手段階（上記）には至っていない段階</p>

(2-1) マスタープランの作成予定

	マスタープランを 作成中		マスタープランの 作成着手段階		マスタープランの 作成を検討中		マスタープランの 作成予定なし	
	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済
旅客施設のある市町村	16	4	7	0	98	1	1,234	20
平均利用者5千人/日以上	13	3	6	0	37	1	344	14
平均利用者3千人/日以上～ 5千人/日未満	0	0	0	0	9	0	103	1
平均利用者2千人/日以上～ 3千人/日未満	0	0	0	0	10	0	73	1
平均利用者2千人/日未満	3	1	1	0	42	0	714	4
旅客施設のない市町村	0	0	0	0	7	0	226	0
計	16	4	7	0	105	1	1,460	20

※旅客施設規模・作成予定のいずれかでも無回答の市町村は除いた

(2-2) 基本構想の作成予定

	基本構想を 作成中		基本構想の 作成着手段階		基本構想の 作成を検討中		基本構想の 作成予定なし	
	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済
旅客施設のある市町村	31	27	11	8	109	35	1,192	224
平均利用者5千人/日以上	27	26	8	7	47	31	308	176
平均利用者3千人/日以上～ 5千人/日未満	1	0	1	1	7	1	102	22
平均利用者2千人/日以上～ 3千人/日未満	0	0	0	0	11	2	70	9
平均利用者2千人/日未満	3	1	2	0	44	1	712	17
旅客施設のない市町村	0	0	0	0	5	0	228	2
計	31	27	11	8	114	35	1,420	226

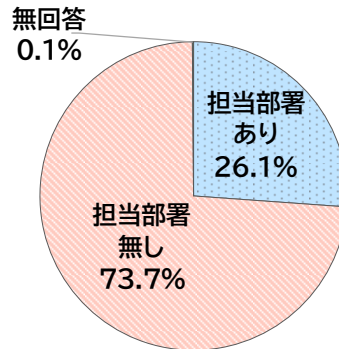
※旅客施設規模・作成予定のいずれかでも無回答の市町村は除いた

2 市町村の体制等に関する調査

回答対象：全市町村（特記のない場合）

(1) マスタープラン・基本構想の作成を担当する部署の有無

	回答数	割合(%)
担当部署あり	420	26.1
担当部署無し	1,185	73.7
無回答	2	0.1
合計	1,607	100

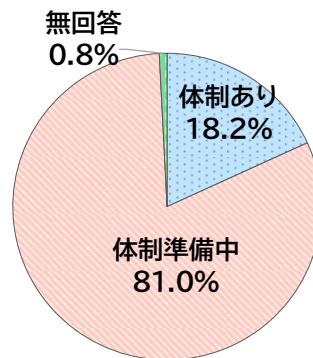


n=1,607

(2) マスタープラン・基本構想の提案制度

(2-1) 提案を受け付ける体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無

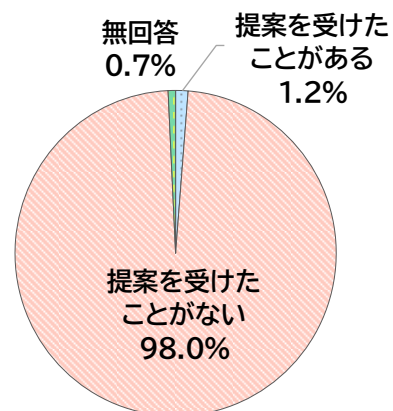
	回答数	割合(%)
体制あり	292	18.2
体制準備中	1,302	81.0
無回答	13	0.8
合計	1,607	100



n=1,607

(2-2) 提案実績の有無

	回答数	割合(%)
提案を受けたことがある	20	1.2
提案を受けたことがない	1,575	98.0
無回答	12	0.7
合計	1,607	100



n=1,607

(2-3) 提案の対象（マスタープラン、基本構想の別）

	回答数
マスタープラン	2
基本構想	16
マスタープラン・基本構想双方	2
合計	20

回答対象：提案を受けたことがある市町村

(2-4) 提案の類型、提案への対応

提案対象	自治体名	地区名	提案時期	提案者	提案への対応
基本構想	宮城県名取市	-	平成 19 年度	高齢者、障害者等の利用者個人	対応検討中 ^{注1}
	茨城県土浦市	・土浦駅周辺地区 ・荒川沖駅周辺地区 ・神立駅周辺地区	平成 19 年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	千葉県我孫子市	我孫子地区	平成 20 年度	・高齢者、障害者等の利用者個人 ・高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	千葉県酒々井町	酒々井町下岩橋	令和 4 年度	議会議員	対応検討中
	千葉県一宮町	JR 上総一ノ宮駅周辺	平成 20 年	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	東京都調布市	飛田給駅周辺地区	平成 23 年度	地元住民団体（飛田給福祉のまちあるき実行委員会）	作成・変更することを公表
	神奈川県横浜市	・羽沢横浜国大駅周辺地区 ・踊場駅周辺地区	平成 30 年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	神奈川県川崎市	幸区役所周辺地区	令和 3 年度	市民	対応検討中 ^{注2}
	山梨県北杜市	-	平成 19 年度	高齢者、障害者等の利用者個人	-
	山梨県上野原市	・上野原駅周辺地区 ・四方津駅周辺地区	平成 23 年度	バリアフリー化を推進する団体	作成・変更することを公表
	長野県茅野市	茅野駅周辺地区	平成 29 年～30 年	・施設管理者 ・高齢者、障害者等の利用者個人 ・高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	愛知県名古屋市	瑞穂公園陸上競技場地区	令和 3 年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	滋賀県守山市	守山駅周辺地区	令和元年度	市民	作成・変更することを公表
	大阪府大阪市	-	平成 20 年度	駅近隣大学職員有志及び地域住民や障害者	作成・変更しないことを公表 ^{注3}
	奈良県上牧町	上牧町役場周辺	平成 28 年度	NPO（町民提案）	作成・変更することを公表
佐賀県唐津市	・唐津駅周辺地区 ・東唐津駅周辺地区	平成 19 年	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表	
マスタープラン	新潟県長岡市	-	令和元年度	新潟県連合会中越協議会	対応検討中
	奈良県葛城市	-	令和 4 年度	施設設置管理者等	対応検討中
双方	福岡県直方市	-	令和 3 年度	高齢者、障害者等による団体	対応検討中
	岡山県和気町	-	令和 4 年度	施設設置管理者等	対応検討中

太字(朱塗)：前回調査（令和 2 年度末時点）以降に住民提案があった自治体

注 1：提案者本人が転出してしまい連絡が取れない状況となっている。また、提案受付から既に 15 年が経過していることから詳細な内容を確認することができない状況である。

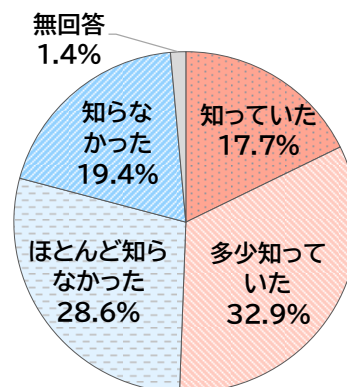
注 2：隣接する他の基本構想の重点整備地区（R4 年度改定検討中、R5 年度改定予定）を拡充することで提案の一部を取り入れる予定（方向性については協議会及び提案者本人の了承を得ている）。

注 3：提案を受けた内容が個別駅の改修にかかる内容がほとんどであったため、基本構想策定によるバリアフリーの推進ではなく、鉄道事業者との個別協議による課題解決を図ることとなったため。

(3) 各種支援等に関する認識状況

(3-1) マスタープラン・基本構想作成に関するガイドラインの認識状況

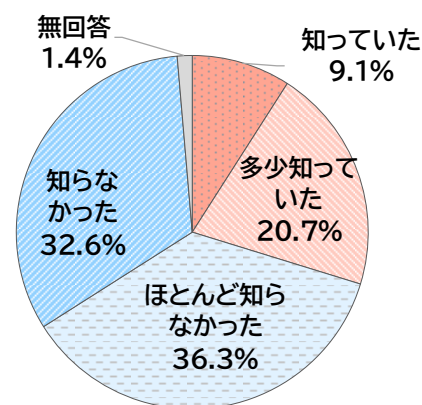
	回答数	割合(%)
知っていた	285	17.7
多少知っていた	528	32.9
ほとんど知らなかった	459	28.6
知らなかった	312	19.4
無回答	23	1.4
合計	1,607	100



n=1,607

(3-2) 教育啓発特定事業の実施に係るガイドラインの認識状況

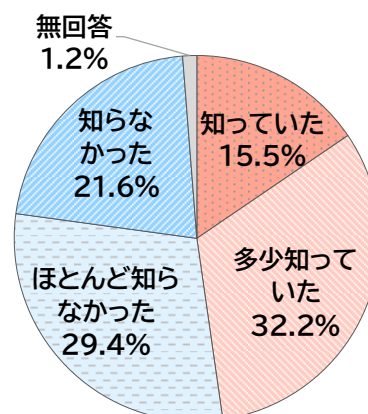
	回答数	割合(%)
知っていた	146	9.1
多少知っていた	332	20.7
ほとんど知らなかった	583	36.3
知らなかった	524	32.6
無回答	22	1.4
合計	1,607	100



n=1,607

(3-3) マスタープラン・基本構想の作成調査経費補助事業（地域公共交通バリアフリー化調査事業）の認識

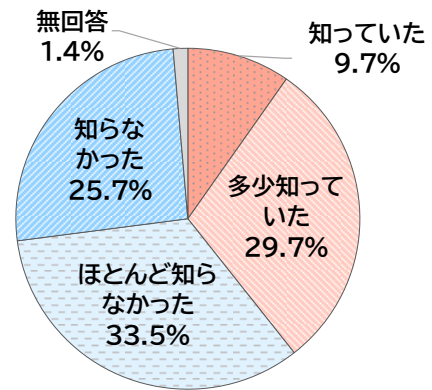
	回答数	割合(%)
知っていた	249	15.5
多少知っていた	518	32.2
ほとんど知らなかった	473	29.4
知らなかった	347	21.6
無回答	20	1.2
合計	1,607	100



n=1,607

(3-4) バリアフリー化の推進に係る支援制度の認識状況

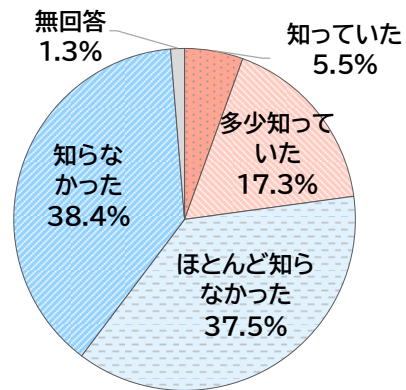
	回答数	割合(%)
知っていた	156	9.7
多少知っていた	477	29.7
ほとんど知らなかった	539	33.5
知らなかった	413	25.7
無回答	22	1.4
合計	1,607	100



n=1,607

(3-5) 各運輸局によるバリアフリープロモーター制度に関する認識状況

	回答数	割合(%)
知っていた	89	5.5
多少知っていた	278	17.3
ほとんど知らなかった	602	37.5
知らなかった	617	38.4
無回答	21	1.3
合計	1,607	100



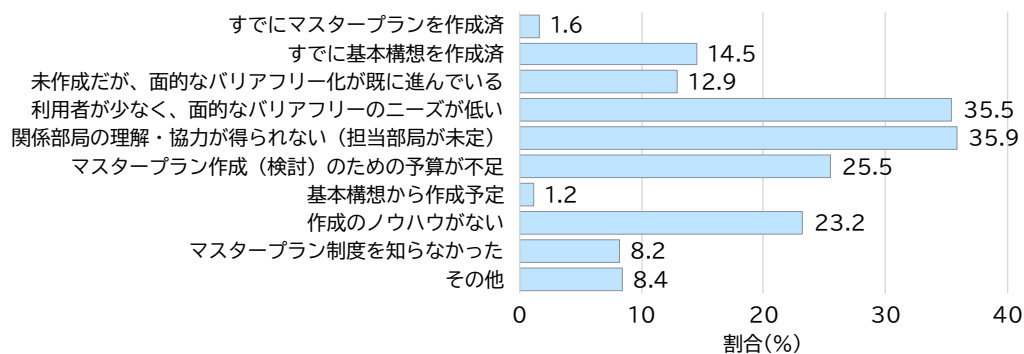
n=1,607

3 マスタープラン・基本構想の作成予定がない市町村に関する調査

回答対象：マスタープラン・基本構想のいずれかでも作成予定がない市町村（総数 1,479）

(1) マスタープランの作成予定がない理由【複数回答】

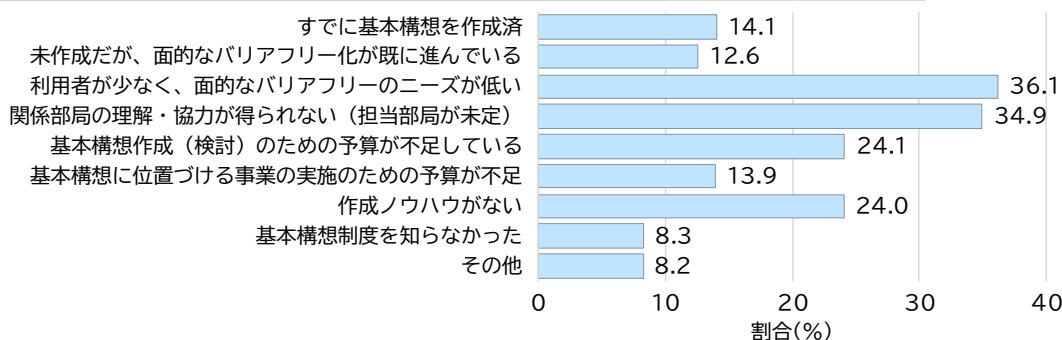
	回答数	割合(%)
すでにマスタープランを作成済	24	1.6
すでに基本構想を作成済	212	14.5
未作成だが、面的なバリアフリー化が既に進んでいる	189	12.9
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが低い	519	35.5
関係部局の理解・協力が得られない（担当部局が未定）	525	35.9
マスタープラン作成（検討）のための予算が不足	373	25.5
基本構想から作成予定	17	1.2
作成のノウハウがない	340	23.2
マスタープラン制度を知らなかった	120	8.2
その他	123	8.4
回答母数	1,463	-



n=1,463(M/A)

(2) 基本構想の作成予定がない理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
すでに基本構想を作成済	200	14.1
未作成だが、面的なバリアフリー化が既に進んでいる	179	12.6
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが低い	514	36.1
関係部局の理解・協力が得られない（担当部局が未定）	497	34.9
基本構想作成（検討）のための予算が不足している	343	24.1
基本構想に位置つける事業の実施のための予算が不足	198	13.9
作成ノウハウがない	342	24.0
基本構想制度を知らなかった	118	8.3
その他	117	8.2
回答母数	1,423	-



n=1,423(M/A)

4 マスタープラン・基本構想の作成を検討中の市町村に関する調査

回答対象：マスタープラン・基本構想のいずれかでも作成を検討中の市町村（総数 129）

(1) 作成の検討を始めたきっかけ【複数回答】

	回答数	割合(%)
首長など幹部からの指示	13	10.1
住民や事業者からの要望	13	10.1
具体的にバリアフリー化したい駅や建物等があるため	31	24.0
国や地方運輸局からのプロモート（作成の働きかけ）	54	41.9
共生社会ホストタウン認定を受けたから	2	1.6
その他	31	24.0
回答母数	129	-

(2) 検討の進捗状況

	回答数	割合(%)
順調に進んでいる	4	3.1
順調とはいかないが、ある程度進んでいる	14	10.9
ほとんど(または全く)進んでいない	102	79.1
無回答	9	7.0
合計	129	100

(3) 検討が進んでいない理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
首長など幹部の理解が得られない	3	2.9
関係部局の理解・協力が得られない	11	10.8
住民の理解が得られない	2	2.0
事業者との調整が進まない	6	5.9
財源の確保が難しい	41	40.2
作成のノウハウがない	52	51.0
その他	30	29.4
回答母数	102	-

回答対象：(2)で「ほとんど(または全く)進んでいない」と回答した市町村

(4) 検討から作成に向けて必要な支援

	回答数	割合(%)
国からの補助金	78	60.5
作成のノウハウ	93	72.1
国や地方運輸局からのプロモート	28	21.7
都道府県の協力	42	32.6
首長など幹部への国からの働きかけ	10	7.8
その他	14	10.9
回答母数	129	-

5 作成中・作成着手段階のマスタープラン・基本構想に関する調査

回答対象：マスタープランまたは基本構想について、「作成中」「作成着手段階」と回答した市町村

1. 作成予定数

	市町村数	地区数
マスタープラン	20	37
基本構想	38	89
未定	3	4
計	61	130

※作成予定の内容について回答が得られた市町村・地区数。

2. 作成中又は作成予定のマスタープランに関して

(1) マスタープランの作成（検討）状況

	市町村数	地区数
令和4年7月末以前に作成着手済み	14	31
令和4年度中に作成着手予定	3	3
令和5年度中に作成着手予定	2	2
令和5年度以降概ね5年以内に作成着手済み	1	1
無回答	0	0
合計	20	37

(2) 協議会の設置状況

	市町村数	地区数
すでに協議会を設置済	11	28
作成に当たって、協議会の設置を予定している	7	7
作成に当たって、協議会を設置していない（設置予定はない）	2	2
検討中（未定）	0	0
無回答	0	0
合計	20	37

(3) 当該マスタープランに含まれる生活関連施設（予定を含む）【複数回答】

	市町村数	地区数
特定旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	16	21
特定旅客施設以外の旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	13	23
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	18	33
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	17	22
医療施設（病院・診療所）	16	21
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	18	32
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む）等）	16	24
教育施設（学校等）	15	20
公園・運動施設（体育館、武道館等）	19	28
駐車施設	9	12
その他	4	7
回答母数	20	37

3. 作成中又は作成予定の基本構想に関して

(1) 基本構想の作成（検討）状況

	市町村数	地区数
令和4年7月末以前に作成着手済み	28	52
令和4年度中に作成着手予定	5	25
令和5年度中に作成着手予定	2	4
令和5年度以降概ね5年以内に作成着手済み	3	8
無回答	0	0
合計	38	89

(2) 協議会の設置状況

	市町村数	地区数
すでに協議会を設置済	28	73
作成に当たって、協議会の設置を予定している	5	5
作成に当たって、協議会を設置していない（設置予定はない）	4	10
検討中（未定）	0	0
無回答	1	1
合計	38	89

(3) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係

	市町村数	地区数
1. 生活関連施設である旅客施設を含んでいる（含む予定）	32	81
2. 生活関連施設ではない旅客施設を含んでいる（含む予定）	1	1
3. 旅客施設を含まないが特定事業において、同一市町村域にある旅客施設との間に移動の円滑化を確保している（含む予定）	0	0
4. 旅客施設を含まない（3を除く）	1	3
無回答	4	4
合計	38	89

(4) 当該基本構想に含まれる生活関連施設（予定も含む） 【複数回答】

	市町村数	地区数
特定旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	34	81
特定旅客施設以外の旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	16	20
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	31	79
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	27	69
医療施設（病院・診療所）	28	63
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	32	74
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む）等）	32	74
教育施設（学校等）	25	62
公園・運動施設（体育館、武道館等）	32	73
駐車施設	18	20
その他	6	10
回答母数	38	89

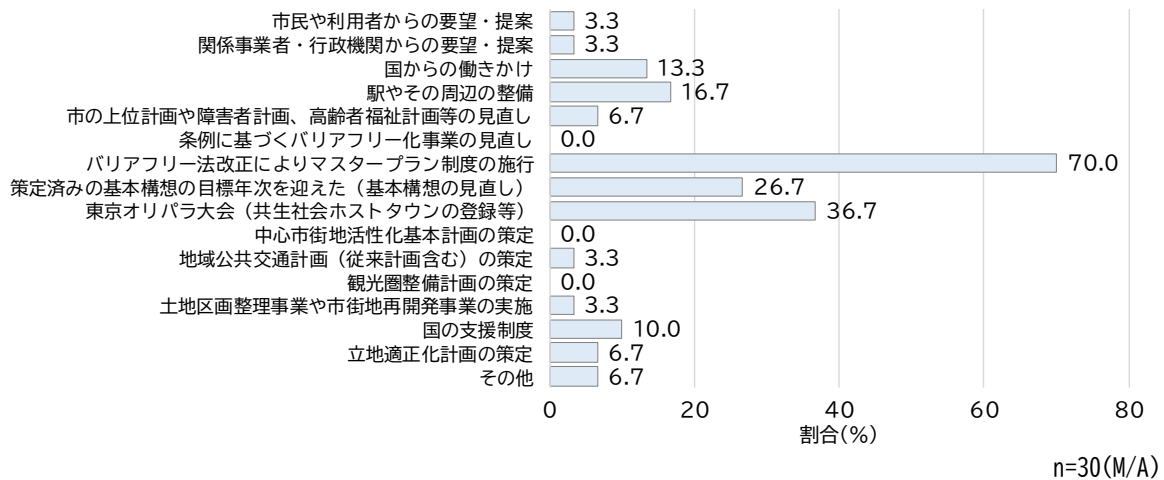
6 作成済のマスタープランに関する調査

回答対象：マスタープランを作成済の市町村(32)。

うち 30 市区町村、30 のマスタープランについて回答を得た。

(1) マスタープランの作成に至ったきっかけ【複数回答】

	回答数	割合(%)
市民や利用者からの要望・提案	1	3.3
関係事業者・行政機関からの要望・提案	1	3.3
国からの働きかけ(バリアフリープロモーター)	4	13.3
駅やその周辺の整備にあわせて	5	16.7
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	2	6.7
条例(バリアフリー法によるものを除く)に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	0	0.0
バリアフリー法改正によりマスタープラン制度が施行されたため	21	70.0
策定済みの基本構想の目標年次を迎えたため(基本構想の見直しに合わせて)	8	26.7
東京オリンピック・パラリンピック競技大会(共生社会ホストタウンに登録されたこと等)を契機として	11	36.7
中心市街地活性化基本計画の策定	0	0.0
地域公共交通計画(地域公共交通網形成計画、地域公共交通総合連携計画を含む)の策定	1	3.3
観光圏整備計画の策定	0	0.0
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	1	3.3
国の支援制度があったため(地域公共交通確保維持改善事業等)	3	10.0
立地適正化計画の策定	2	6.7
その他	2	6.7
回答総数	30	-



(2) マスタープランの作成にあたって参考にしたもの【複数回答】

	回答数	割合(%)
移動等円滑化の促進に関する基本方針(告示)	21	70.0
移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン(旧移動等円滑化促進方針作成に関するマニュアル)	29	96.7
バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受けた市町村の取組み	2	6.7
近隣市町村の取組	10	33.3
学識経験者からのアドバイス	15	50.0
その他	0	0.0
回答総数	30	-

(3) 協議会等による意見聴取の取組

(3-1) 協議会の設置状況

	回答数	割合(%)
協議会を設置している（未解散）	24	80.0
協議会を設置していた（現在は解散）	4	13.3
協議会を設置していない	2	6.7
無回答	0	0.0
合計	30	100

(3-2) マスタープラン作成後の協議会開催

	回答数	割合(%)
作成後は開催していない	7	29.2
複数年に1回程度開催	0	0.0
年1回程度開催	10	41.7
毎年複数回開催	7	29.2
無回答	0	0.0
合計	24	100

回答対象：協議会を設置している（未解散）の市町村

(3-3) 協議会等の構成メンバー 【複数回答】

	回答数	割合(%)
1 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の住民代表	12	40.0
2 1以外の住民代表（移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の住民代表）	14	46.7
3 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の事業者・事業者代表	24	80.0
4 3以外の事業者・事業者代表 （移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の事業者・事業者代表）	13	43.3
5 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	29	96.7
6 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	26	86.7
7 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	22	73.3
8 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	22	73.3
9 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	19	63.3
10 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	8	26.7
11 外国人を代表する方又は外国人の団体	5	16.7
12 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	14	46.7
13 学識経験者	29	96.7
14 他の市町村・都道府県・国	27	90.0
15 その他	10	33.3
回答母数	30	-

(4) 住民等の意見の反映するための措置 【複数回答】

	回答数	割合(%)
パブリックコメント	30	100.0
アンケート	19	63.3
関連団体へのヒアリング	20	66.7
まち歩き（現地点検）	21	70.0
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	11	36.7
マスタープラン説明会	1	3.3
その他	0	0.0
回答総数	30	-

(5) マスタープラン作成着手から作成完了までに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	0	0.0
7ヶ月～1年	6	20.0
1年1ヶ月～1年6ヶ月	7	23.3
1年7ヶ月～2年	11	36.7
2年1ヶ月以上	6	20.0
無回答	0	0.0
合計	30	100

(6) 移動等円滑化促進地区の概要

運輸局	マスタープラン数	移動等円滑化促進地区数	移動等円滑化促進地区面積(ha)	生活関連経路延長(km)
北海道	1	1	148.0	6.4
東北	6	19	2088.2	56.0
関東	8	47	8171.2	308.4
北陸信越	2	7	805.2	29.2
中部	1	3	213.2	18.0
近畿	5	21	3118.5	126.5
中国	2	16	3147.0	100.7
四国	0	0	0.0	0.0
九州	5	35	3132.7	100.6
沖縄	0	0	0.0	0.0
計	30	149	20824.0	745.9

(7) 生活関連施設の種類の施設数 【複数回答】

	施設数			1地区あたり施設数
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設の割合(%)	
特定旅客施設	185	111	60.0	1.24
旅客施設(特定旅客施設を除く)	137	40	29.2	0.92
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等)	598	181	30.3	4.01
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	343	91	26.5	2.30
医療施設(病院・診療所)	259	69	26.6	1.74
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	429	112	26.1	2.88
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街)	722	119	16.5	4.85
教育施設(学校)	335	63	18.8	2.25
公園・運動施設(体育館、武道館等)	262	89	34.0	1.76
駐車施設	152	34	22.4	1.02
その他	360	52	14.4	2.42
計	3,782	961	25.4	-

※回答母数(移動等円滑化促進地区数)：149

(8) 事後評価の取組

(8-1) 事後評価の実施状況

	回答数	割合(%)
事後評価を実施（実施予定）	62	44.3
事後評価は未実施（実施しない予定）	78	55.7
無回答	0	0.0
合計	140	100

以下、(8-2)～(8-4)は「事後評価を実施（実施予定）」の市町村が回答対象

(8-2) 事後評価の内容 【複数回答】

	回答数	割合(%)
アウトプット評価指標(※1)によるバリアフリー整備の評価を実施	30	48.4
アウトカム評価指標(※2)によるバリアフリー整備の評価を実施	2	3.2
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	10	16.1
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者とまちあるき等を行い、 利便性について意見聴取	12	19.4
その他	45	72.6
回答母数	62	-

※1：バリアフリー化された道路の延長やエレベーターの設置台数など、単純な数値による整備評価

※2：障害者、高齢者等の生活環境の改善や社会参加の機会向上等、市民にもたらす成果を評価

(8-3) 事後評価結果の活用方法 【複数回答】

	回答数	割合(%)
マスタープランの見直し、再作成を行った	0	0.0
他のバリアフリー計画に活用した	0	0.0
他の計画・事業実施に活用した	0	0.0
基本構想を作成した	2	3.2
特に何も活用していない	1	1.6
その他	56	90.3
回答母数	62	-

※「その他」は、「作成からの期間がまだ短く、今後事後評価を実施予定」といった趣旨の回答が大部分である。

(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無

	回答数	割合(%)
協議会を活用した事後評価を実施した (協議会活用を予定している)	51	82.3
協議会を活用した事後評価を実施していない (協議会活用を予定していない)	8	12.9
無回答	3	4.8
合計	62	100

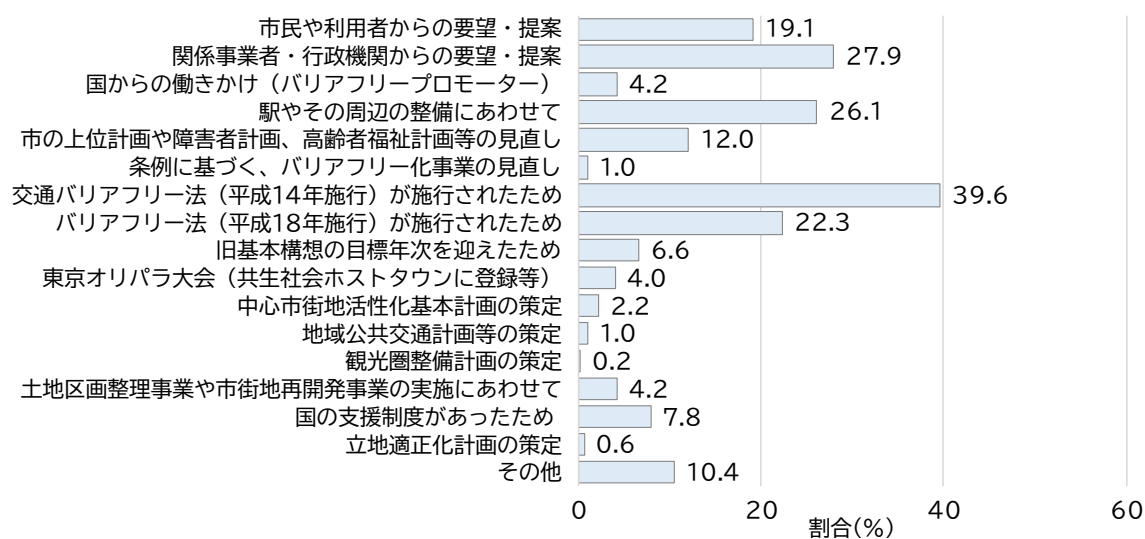
7 作成済の基本構想に関する調査

回答対象：基本構想を作成済の市町村(317)。

うち 298 市区町村、498 の基本構想について回答を得た。

(1) 基本構想作成の作成に至ったきっかけ 【複数回答】

	回答数	割合(%)
市民や利用者からの要望・提案	95	19.1
関係事業者・行政機関からの要望・提案	139	27.9
国からの働きかけ（バリアフリープロモーター）	21	4.2
駅やその周辺の整備にあわせて	130	26.1
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	60	12.0
条例（バリアフリー法によるものを除く）に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	5	1.0
交通バリアフリー法（平成14年施行）が施行されたため	197	39.6
バリアフリー法（平成18年施行）が施行されたため	111	22.3
旧基本構想の目標年次を迎えたため	33	6.6
東京オリンピック・パラリンピック競技大会（共生社会ホストタウンに登録されたこと等）を契機として	20	4.0
中心市街地活性化基本計画の策定	11	2.2
地域公共交通計画（地域公共交通網形成計画、地域公共交通総合連携計画含む）の策定	5	1.0
観光圏整備計画の策定	1	0.2
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	21	4.2
国の支援制度があったため（バリアフリー環境整備事業、地域公共交通確保維持改善事業等）	39	7.8
立地適正化計画の策定	3	0.6
その他	52	10.4
回答母数	498	-



n=498(M/A)

(2) 基本構想の作成にあたって参考にしたもの 【複数回答】

	回答数	割合(%)
移動等円滑化の促進に関する基本方針（告示）	350	70.3
移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン（旧移動等円滑化促進方針作成に関するマニュアル）	240	48.2
バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受けた市町村の取組み	6	1.2
近隣市町村の取組	137	27.5
学識経験者からのアドバイス	341	68.5
その他	46	9.2
回答総数	498	-

(3) 協議会等による意見聴取の取組

(3-1) 協議会の設置状況

	回答数	割合(%)
協議会を設置している（未解散）	187	37.6
協議会を設置していた（現在は解散）	226	45.4
協議会を設置していない	69	13.9
無回答	16	3.2
合計	498	100

(3-2) 基本構想作成後の協議会開催状況

	回答数	割合(%)
作成後は開催していない	65	34.8
複数年に1回程度開催	24	12.8
年1回程度開催	44	23.5
毎年複数回開催	53	28.3
無回答	1	0.5
合計	187	100

回答対象：協議会を設置している（未解散）の市町村

(3-3) 協議会等の構成メンバー 【複数回答】

	回答数	割合(%)
1 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の住民代表	277	55.6
2 1以外の住民代表（移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の住民代表）	140	28.1
3 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の事業者・事業者代表	278	55.8
4 3以外の事業者・事業者代表 （移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の事業者・事業者代表）	102	20.5
5 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	427	85.7
6 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	428	85.9
7 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	384	77.1
8 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	331	66.5
9 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	199	40.0
10 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	121	24.3
11 外国人を代表する方又は外国人の団体	16	3.2
12 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	154	30.9
13 学識経験者	423	84.9
14 他の市町村・都道府県・国	357	71.7
15 その他	129	25.9
回答母数	498	-

(4) 住民等の意見の反映するための措置 【複数回答】

	回答数	割合(%)
パブリックコメント	329	66.1
アンケート	259	52.0
関連団体へのヒアリング	258	51.8
まち歩き（現地点検）	429	86.1
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	237	47.6
マスタープラン説明会	33	6.6
その他	24	4.8
回答母数	498	-

(5) 基本構想着手から作成完了までに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	20	4.0
7ヶ月～1年	243	48.8
1年1ヶ月～1年6ヶ月	71	14.3
1年7ヶ月～2年	90	18.1
2年1ヶ月以上	51	10.2
無回答	23	4.6
合計	498	100

(6) 重点整備地区の概要

運輸局	基本構想数	重点整備地区数	重点整備地区面積(ha)	生活関連経路延長(km)
北海道	16	74	8417.1	404.9
東北	15	20	3197.1	92.0
関東	147	269	25893.4	834.4
北陸信越	17	26	2434.8	79.3
中部	54	56	6259.9	239.5
近畿	162	219	22640.9	733.4
中国	32	50	3386.5	158.0
四国	6	6	1218.0	49.7
九州	19	51	5358.3	264.5
沖縄	2	2	434.0	4.6
回答総数	470	773	79239.9	2860.1

※「基本構想数」は重点整備地区についての回答を得られた数

(7) 生活関連施設の種類と施設数 【複数回答】

	施設数			1地区あたり施設数
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設の割合(%)	
特定旅客施設	1,116	668	59.9	1.44
旅客施設(特定旅客施設を除く)	243	103	42.4	0.31
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番・郵便局等)	1,972	905	45.9	2.55
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	1,008	448	44.4	1.30
医療施設(病院・診療所)	1,069	412	38.5	1.38
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	1,388	579	41.7	1.80
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街)	1,961	642	32.7	2.54
教育施設(学校)	733	315	43.0	0.95
公園・運動施設(体育館、武道館等)	1,056	541	51.2	1.37
駐車施設	521	233	44.7	0.67
その他	594	167	28.1	0.77
計	11,661	5,013	43.0	

※回答母数(重点整備地区数)：773

(8) 事後評価の取組

(8-1) 事後評価の実施状況

	回答数	割合(%)
事後評価を実施（実施予定）	353	45.4
事後評価は未実施（実施しない予定）	381	49.0
無回答	43	5.5
合計	777	100

以下、(8-2)～(8-4)は「事後評価を実施（実施予定）」の市町村が回答対象

(8-2) 事後評価の内容 【複数回答】

	回答数	割合(%)
アウトプット評価指標(※1)によるバリアフリー整備の評価を実施	271	76.8
アウトカム評価指標(※2)によるバリアフリー整備の評価を実施	18	5.1
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	48	13.6
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者たちまちあるき等を行い、 利便性について意見聴取	105	29.7
その他	74	21.0
回答総数	353	-

※1：バリアフリー化された道路の延長やエレベーターの設置台数など、単純な数値による整備評価

※2：障害者、高齢者等の生活環境の改善や社会参加の機会向上等、市民にもたらす成果を評価

(8-3) 事後評価結果の活用方法 【複数回答】

	回答数	割合(%)
基本構想の見直し、再作成を行った	142	40.2
他のバリアフリー計画に活用した	8	2.3
他の計画・事業実施に活用した	46	13.0
マスタープランを作成した	9	2.5
特に何も活用していない	46	13.0
その他	116	32.9
回答母数	353	-

(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無

	回答数	割合(%)
協議会を活用した事後評価を実施した (協議会活用を予定している)	269	76.2
協議会を活用した事後評価を実施していない (協議会活用を予定していない)	80	22.7
無回答	4	1.1
合計	353	100

8 基本構想に位置づけられた特定事業に関する調査

回答対象：基本構想を作成済の市町村のうち、各特定事業を位置付けている市町村。

1. 公共交通特定事業

(1) 公共交通特定事業の数

運輸局	公共交通 特定事業数	基本構想数
北海道	20	11
東北	29	13
関東	607	132
北陸信越	14	11
中部	113	48
近畿	358	147
中国	81	30
四国	12	5
九州	75	14
沖縄	10	2
合計	1,319	413

(2) 公共交通特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	486	36.8
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	638	48.4
いずれも示していない	177	13.4
無回答	18	1.4
合計	1,319	100

(3) 公共交通特定事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	962	72.9
事業完了	571	43.3
事業着手済（含：継続事業）	344	26.1
事業未着手	47	3.6
計画作成中	217	16.5
計画作成未着手	111	8.4
無回答	29	2.2
合計	1,319	100

(4) 計画作成予定年度が未定の理由 【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	19	18.1
関連事業者と調整が必要	34	32.4
事業費の確保が困難・未確定	47	44.8
他の計画・事業で進めている	15	14.3
既にバリアフリー化済み	9	8.6
構造的・空間的な問題がある	7	6.7
その他	16	15.2
回答母数	105	-

※回答対象：事業完了年度が未定の市町村

(5) 事業完了予定年度が未定の理由 【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	53	14.2
関連事業者と調整が必要	79	21.1
事業費の確保が困難・未確定	77	20.6
他の計画・事業で進めている	23	6.1
既にバリアフリー化済	8	2.1
構造的・空間的に問題がある	24	6.4
その他	179	47.9
回答母数	374	-

※回答対象：計画作成予定年度が未定の市町村

(6) 基本構想の作成完了から公共交通事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	234	24.3
7ヶ月～1年	248	25.8
1年1ヶ月～1年6ヶ月	49	5.1
1年7ヶ月～2年	56	5.8
2年1ヶ月以上	128	13.3
無回答	247	25.7
合計	962	100

※回答対象：進捗状況が「計画作成済」の市町村

(7) 公共交通特定事業計画の認定状況

	回答数	割合(%)
認定済	382	32.4
申請中	9	0.8
未申請	36	3.1
申請予定なし	615	52.2
無回答	137	11.6
合計	1,179	100

2. 道路特定事業

(1) 道路特定事業の数

運輸局	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計	基本構想数
北海道	54	681	78	0	813	15
東北	9	24	80	1	114	12
関東	188	968	2,749	30	3,935	140
北陸信越	7	3	46	10	66	11
中部	23	83	192	3	301	47
近畿	35	241	510	2	788	153
中国	17	114	187	13	331	31
四国	8	19	58	0	85	6
九州	18	185	179	18	400	15
沖縄	0	12	8	0	20	2
合計	359	2,330	4,087	77	6,853	432

※事業数の回答があった地区(事業)のみ計上している

(2)・(3)では、重点整備地区内で道路種別ごとに集約して回答している。

(2) 道路特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
目標年度を示している	96	274	282	4	656
目標時期(短期、中期、長期など)を示している	85	204	271	15	575
いずれも示していない	29	65	73	6	173
無回答	29	12	8	0	49
合計	239	555	634	25	1,453

(3) 道路特定事業の進捗状況

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
計画作成済	169	462	517	17	1,165
事業完了	107	232	237	6	582
事業着手済(含:継続事業)	59	202	228	9	498
事業未着手	3	28	52	2	85
計画作成中	30	43	41	7	121
計画作成未着手	12	34	66	0	112
無回答	28	16	10	1	55
合計	239	555	634	25	1,453

(4) 道路特定事業による生活関連経路の概要

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
生活関連経路の延長(km)	205.43	847.47	1248.03	11.52	2312.46
生活関連経路の整備済延長(km)	159.93	596.53	733.61	8.90	1498.97
合計	77.9%	70.4%	58.8%	77.2%	64.8%

(5) 計画作成予定年度が未定の理由 【複数回答】

	国道 (国直轄)		補助国道・ 都道府県道		市町村道		その他		計	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	4	8.9	14	10.4	18	9.1	1	10.0	37	9.6
関連事業者と調整が必要	7	15.6	16	11.9	17	8.6	0	0.0	40	10.3
事業費の確保が困難・未確定	5	11.1	16	11.9	34	17.3	0	0.0	55	14.2
他の計画・事業で進めている	1	2.2	9	6.7	12	6.1	0	0.0	22	5.7
既にバリアフリー化済	0	0.0	1	0.7	4	2.0	0	0.0	5	1.3
構造的・空間的に問題がある	0	0.0	1	0.7	12	6.1	0	0.0	13	3.4
その他	3	6.7	2	1.5	7	3.6	0	0.0	12	3.1
回答母数	45	-	135	-	197	-	10	-	387	-

※回答対象：計画作成予定年度が未定の市町村

(6) 事業完了予定年度が未定の理由 【複数回答】

	国道 (国直轄)		補助国道・ 都道府県道		市町村道		その他		計	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	11	24.4	33	24.4	42	21.3	1	10.0	87	22.5
関連事業者と調整が必要	21	46.7	48	35.6	53	26.9	2	20.0	124	32.0
事業費の確保が困難・未確定	8	17.8	51	37.8	86	43.7	0	0.0	145	37.5
他の計画・事業で進めている	3	6.7	14	10.4	14	7.1	1	10.0	32	8.3
既にバリアフリー化済	3	6.7	15	11.1	8	4.1	2	20.0	28	7.2
構造的・空間的に問題がある	3	6.7	11	8.1	37	18.8	1	10.0	52	13.4
その他	13	28.9	29	21.5	22	11.2	7	70.0	71	18.3
回答母数	45	-	135	-	197	-	10	-	387	-

※回答対象：事業完了年度が未定の市町村

(7) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
～6か月	36	117	127	5	285
7か月～1年	56	146	126	6	334
1年1か月～1年6か月	12	28	38	0	78
1年7か月～2年	11	29	47	0	87
2年1か月以上	25	78	94	2	199
無回答	29	64	85	4	182
合計	169	462	517	17	1,165

※回答対象：進捗状況が「計画作成済」の市町村

(8) 生活関連経路の管理方法

(8-1) 生活関連経路の位置

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
図面等で管理	167	443	484	17	1,111
図面以外の方法で管理	23	44	80	4	151
管理していない	7	19	25	1	52
無回答	42	49	45	3	139
合計	239	555	634	25	1,453

(8-2) 生活関連経路の整備状況

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
図面等で管理	83	224	228	9	544
図面以外の方法で管理	84	211	260	7	562
管理していない	28	71	101	6	206
無回答	44	49	45	3	141
合計	239	555	634	25	1,453

3. 路外駐車場特定事業

(1) 路外駐車場特定事業の数

	路外駐車場 特定事業数	基本構想数
北海道	0	0
東北	0	0
関東	67	19
北陸信越	0	0
中部	8	6
近畿	13	7
中国	2	2
四国	0	0
九州	3	1
沖縄	1	1
合計	94	36

(2) 路外駐車場特定事業の事業主体

	回答数	割合(%)
公共交通事業者	1	1.1
建築物所有者	36	38.3
地方公共団体	38	40.4
国	0	0.0
その他	19	20.2
無回答	0	0.0
合計	94	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	回答数	割合(%)
生活関連施設として位置付けている	86	91.5
生活関連施設として位置付けていない	8	8.5
無回答	0	0.0
合計	94	100

(4) 路外駐車場特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	27	28.7
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	52	55.3
いずれも示していない	14	14.9
無回答	1	1.1
合計	94	100

(5) 路外駐車場特定事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	59	62.8
事業完了	10	10.6
事業着手済（含：継続事業）	37	39.4
事業未着手	12	12.8
計画作成中	23	24.5
計画作成未着手	11	11.7
無回答	1	1.1
合計	94	100

(6) 計画作成予定年度が未定の理由 【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	0	0.0
関連事業者と調整が必要	2	25.0
事業費の確保が困難・未確定	3	37.5
他の計画・事業で進めている	2	25.0
既にバリアフリー化済み	3	37.5
構造的・空間的な問題がある	3	37.5
その他	1	12.5
回答総数	8	-

※回答対象：計画作成予定年度が未定の市町村

(7) 事業完了予定年度が未定の理由 【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	2	4.8
関連事業者と調整が必要	4	9.5
事業費の確保が困難・未確定	8	19.0
他の計画・事業で進めている	5	11.9
既にバリアフリー化済	13	31.0
構造的・空間的に問題がある	5	11.9
その他	14	33.3
回答総数	42	-

※回答対象：事業完了年度が未定の市町村

(8) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	18	30.5
7ヶ月～1年	27	45.8
1年1ヶ月～1年6ヶ月	1	1.7
1年7ヶ月～2年	1	1.7
2年1ヶ月以上	4	6.8
無回答	8	13.6
合計	59	100

※回答対象：進捗状況が「計画作成済」の市町村

4. 都市公園特定事業

(1) 都市公園特定事業の数

運輸局	移動等円滑化 促進地区数	基本構想数
北海道	16	4
東北	10	4
関東	332	54
北陸信越	2	2
中部	24	12
近畿	60	32
中国	8	4
四国	0	0
九州	7	3
沖縄	6	2
合計	465	117

(2) 都市公園特定事業の事業主体

	回答数	割合(%)
公共交通事業者	1	0.2
建築物所有者	3	0.6
地方公共団体	449	96.6
国	1	0.2
その他	6	1.3
無回答	5	1.1
合計	465	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	回答数	割合(%)
生活関連施設として位置付けている	411	88.4
生活関連施設として位置付けていない	51	11.0
無回答	3	0.6
合計	465	100

(4) 都市公園特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	174	37.4
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	266	57.2
いずれも示していない	23	4.9
無回答	2	0.4
合計	465	100

(5) 都市公園特定事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	331	71.2
事業完了	92	19.8
事業着手済（含：継続事業）	191	41.1
事業未着手	48	10.3
計画作成中	72	15.5
計画作成未着手	55	11.8
無回答	7	1.5
合計	465	100

(6) 計画作成予定年度が未定の理由 【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	25	52.1
関連事業者と調整が必要	23	47.9
事業費の確保が困難・未確定	11	22.9
他の計画・事業で進めている	4	8.3
既にバリアフリー化済み	3	6.3
構造的・空間的な問題がある	4	8.3
その他	8	16.7
回答母数	48	-

※回答対象：計画作成予定年度が未定の市町村

(7) 事業完了予定年度が未定の理由 【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	29	25.9
関連事業者と調整が必要	35	31.3
事業費の確保が困難・未確定	27	24.1
他の計画・事業で進めている	4	3.6
既にバリアフリー化済	2	1.8
構造的・空間的に問題がある	7	6.3
その他	22	19.6
回答母数	112	-

※回答対象：事業完了年度が未定の市町村

(8) 基本構想の作業完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	59	17.8
7ヶ月～1年	188	56.8
1年1ヶ月～1年6ヶ月	13	3.9
1年7ヶ月～2年	19	5.7
2年1ヶ月以上	33	10.0
無回答	19	5.7
合計	331	100

※回答対象：進捗状況が「計画作成済」の市町村

5. 建築物特定事業

(1) 建築物特定事業の数

	建築物 特定事業数	基本構想数
北海道	105	6
東北	11	3
関東	1,354	72
北陸信越	0	0
中部	76	15
近畿	336	39
中国	63	5
四国	0	0
九州	18	3
沖縄	30	2
合計	1,993	145

(2) 建築物特定事業の事業主体

	回答数	割合(%)
公共交通事業者	9	0.5
建築物所有者	852	42.7
地方公共団体	976	49.0
国	27	1.4
その他	124	6.2
無回答	5	0.3
合計	1,993	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	回答数	割合(%)
生活関連施設として位置付けている	1,854	93.0
生活関連施設として位置付けていない	58	2.9
無回答	81	4.1
合計	1,993	100

(4) 建築物特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	465	23.3
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	1,396	70.0
いずれも示していない	125	6.3
無回答	7	0.4
合計	1,993	100

(5) 建築物特定事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	1,065	53.4
事業完了	526	26.4
事業着手済（含：継続事業）	409	20.5
事業未着手	130	6.5
計画作成中	652	32.7
計画作成未着手	261	13.1
無回答	15	0.8
合計	1,993	100

(6) 計画作成予定年度が未定の理由 【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	30	12.4
関連事業者と調整が必要	69	28.6
事業費の確保が困難・未確定	81	33.6
他の計画・事業で進めている	2	0.8
既にバリアフリー化済み	14	5.8
構造的・空間的な問題がある	53	22.0
その他	15	6.2
回答総数	241	-

※回答対象：計画作成予定年度が未定の市町村

(7) 事業完了予定年度が未定の理由 【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	78	11.6
関連事業者と調整が必要	160	23.7
事業費の確保が困難・未確定	145	21.5
他の計画・事業で進めている	12	1.8
既にバリアフリー化済み	15	2.2
構造的・空間的に問題がある	74	11.0
その他	293	43.4
回答総数	675	-

※回答対象：事業完了年度が未定の市町村

(8) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	213	20.0
7ヶ月～1年	578	54.3
1年1ヶ月～1年6ヶ月	14	1.3
1年7ヶ月～2年	46	4.3
2年1ヶ月以上	48	4.5
無回答	166	15.6
合計	1,065	100

※回答対象：進捗状況が「計画作成済」の市町村

6. 交通安全特定事業

(1) 交通安全特定事業の数、事業内容【複数回答】

	信号機等	道路標識等	道路設備	違法駐車対策	心のバリアフリー	その他	計	基本構想数
北海道	68	8	0	8	0	0	84	12
東北	7	3	1	5	0	1	17	8
関東	198	135	109	184	55	9	690	130
北陸信越	7	3	0	3	0	1	14	7
中部	44	19	11	18	3	5	100	43
近畿	153	49	20	61	20	17	320	135
中国	39	18	15	35	15	0	122	29
四国	4	0	2	4	0	0	10	4
九州	20	15	11	13	9	0	68	11
沖縄	2	1	1	0	0	0	4	2
合計	542	251	170	331	102	33	1,429	381

(2) 交通安全特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	296	44.0
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	233	34.7
いずれも示していない	131	19.5
無回答	12	1.8
合計	672	100

(3) 交通安全特定事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	478	71.1
事業完了	310	46.1
事業着手済（含：継続事業）	148	22.0
事業未着手	20	3.0
計画作成中	104	15.5
計画作成未着手	71	10.6
無回答	19	2.8
合計	672	100

(4) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	12	16.2
関連事業者と調整が必要	38	51.4
事業費の確保が困難・未確定	16	21.6
他の計画・事業で進めている	1	1.4
既にバリアフリー化済み	3	4.1
構造的・空間的な問題がある	4	5.4
その他	19	25.7
回答母数	74	-

※回答対象：計画作成予定年度が未定の市町村

(5) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	31	17.7
関連事業者と調整が必要	66	37.7
事業費の確保が困難・未確定	52	29.7
他の計画・事業で進めている	7	4.0
既にバリアフリー化済み	4	2.3
構造的・空間的に問題がある	8	4.6
その他	30	17.1
回答母数	175	-

※回答対象：事業完了年度が未定の市町村

7. 教育啓発特定事業

(1) 教育啓発特定事業関連事業の数

	教育啓発 特定事業数	基本構想数
北海道	7	1
東北	11	2
関東	132	15
北陸信越	7	2
中部	1	1
近畿	29	5
中国	7	1
四国	0	0
九州	8	1
沖縄	0	0
回答母数	202	28

(2) 教育啓発特定事業の事業主体

	回答数	割合(%)
公共交通事業者	19	9.4
建築物所有者	21	10.4
地方公共団体	158	78.2
国	0	0.0
その他	3	1.5
無回答	1	0.5
合計	202	100

(3) 教育啓発特定事業の種別

	回答数	割合(%)
バリアフリー教室の開催	29	14.4
住民向けバリアフリー講演会やセミナーの開催	27	13.4
職員・乗務員を対象とした接客研修の実施	58	28.7
施設の適正利用に関する普及啓発	17	8.4
その他	71	35.1
無回答	0	0.0
合計	202	100

(4) 学校等との連携状況

	回答数	割合(%)
学校等と連携している	56	27.7
学校等と連携していない	123	60.9
無回答	23	11.4
合計	202	100

(5) 教育啓発特定事業関連事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	4	2.0
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	146	72.3
いずれも示していない	51	25.2
無回答	1	0.5
合計	202	100

(6) 教育啓発特定事業関連事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	55	27.2
事業完了	0	0.0
事業着手済 (含：継続事業)	54	26.7
事業未着手	1	0.5
計画作成中	133	65.8
計画作成未着手	13	6.4
無回答	1	0.5
合計	202	100

(7) 計画作成予定年度が未定の理由 【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	9	47.4
関連事業者と調整が必要	18	94.7
事業費の確保が困難・未確定	0	0.0
他の計画・事業で進めている	0	0.0
既にバリアフリー化済み	0	0.0
構造的・空間的な問題がある	0	0.0
その他	1	5.3
回答総数	19	-

※回答対象：計画作成予定年度が未定の市町村

(8) 事業完了予定年度が未定の理由 【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	0	0.0
関連事業者と調整が必要	5	15.2
事業費の確保が困難・未確定	2	6.1
他の計画・事業で進めている	0	0.0
既にバリアフリー化済	0	0.0
構造的・空間的に問題がある	0	0.0
その他	28	84.8
回答総数	33	-

※回答対象：事業完了年度が未定の市町村

(9) 基本構想の作成完了から教育啓発特定事業者より教育啓発特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	14	25.5
7ヶ月～1年	17	30.9
1年1ヶ月～1年6ヶ月	0	0.0
1年7ヶ月～2年	0	0.0
2年1ヶ月以上	0	0.0
無回答	24	43.6
合計	55	100

※回答対象：進捗状況が「計画作成済」の市町村

8. その他の事業

本節では、その他の事業として位置づけのある事業（ハード事業、ソフト事業）、教育啓発特定事業の創設（令和2年5月）以前に作成された基本構想に位置付けられている「こころのバリアフリー」に関連する事業について、集計を行っている。

(1) その他の事業の実施状況

	ハード事業	ソフト事業	ハード・ソフト 双方に係る事業	基本構想数
北海道	26	2	2	9
東北	23	2	3	8
関東	205	157	66	79
北陸信越	2	2	0	2
中部	39	20	1	28
近畿	90	63	24	58
中国	64	12	19	19
四国	3	0	4	3
九州	9	13	5	6
沖縄	0	2	1	1
回答母数	461	273	125	213

(2) その他の事業の実施主体

	ハード事業		ソフト事業		ハード・ソフト 双方に係る事業		計	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
公共交通事業者	62	13.4	20	7.3	10	8.0	92	10.7
建築物所有者	14	3.0	20	7.3	8	6.4	42	4.9
地方公共団体	291	63.1	179	65.6	74	59.2	544	63.3
国	4	0.9	0	0.0	0	0.0	4	0.5
その他	75	16.3	51	18.7	28	22.4	154	17.9
無回答	15	3.3	3	1.1	5	4.0	23	2.7
合計	461	100	273	100	125	100	859	100

(3) その他の事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	ハード事業		ソフト事業		ハード・ソフト 双方に係る事業		計	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
目標年度を示している	144	31.2	54	19.8	23	18.4	221	25.7
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	191	41.4	123	45.1	72	57.6	386	44.9
いずれも示していない	123	26.7	96	35.2	30	24.0	249	29.0
無回答	3	0.7	0	0.0	0	0.0	3	0.3
合計	461	100	273	100	125	100	859	100

(4) その他の事業の進捗状況

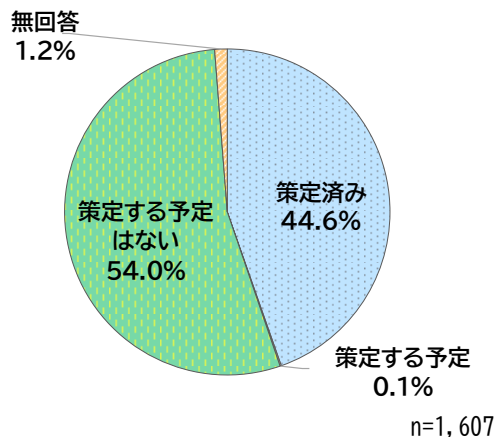
	ハード事業		ソフト事業		ハード・ソフト 双方に係る事業		計	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
計画作成済	339	73.5	189	69.2	75	60.0	603	70.2
事業完了	205	44.5	52	19.0	22	17.6	279	32.5
事業着手済（含：継続事業）	94	20.4	135	49.5	41	32.8	270	31.4
事業未着手	40	8.7	2	0.7	12	9.6	54	6.3
計画作成中	42	9.1	21	7.7	21	16.8	84	9.8
計画作成未着手	70	15.2	62	22.7	20	16.0	152	17.7
無回答	10	2.2	1	0.4	9	7.2	20	2.3
合計	461	100	273	100	125	100	859	100

9 その他バリアフリーに関する調査

回答対象：全市町村（特記のない場合）

(1) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無

	回答数	割合(%)
策定済み	717	44.6
策定する予定	2	0.1
策定する予定はない	868	54.0
無回答	20	1.2
合計	1,607	100

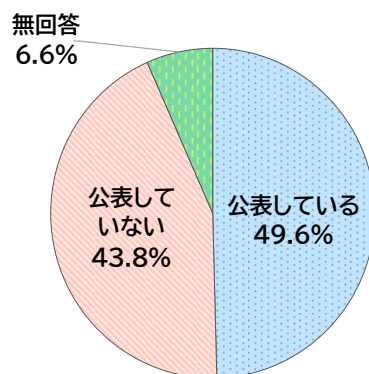


(2) 公開状況

(2-1) 特定事業進捗の公開状況

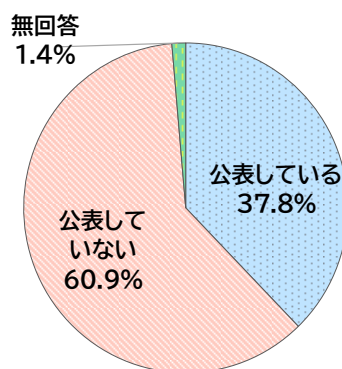
	回答数	割合(%)
公表している	247	49.6
公表していない	218	43.8
無回答	33	6.6
合計	498	100

回答対象：基本構想作成済みの地区



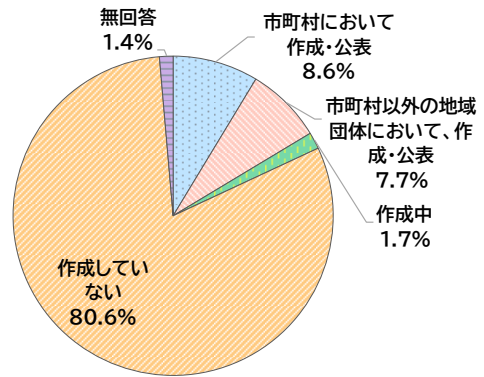
(2-2) 市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況

	回答数	割合(%)
公表している	607	37.8
公表していない	978	60.9
無回答	22	1.4
合計	1,607	100



(2-3) バリアフリーマップ等による一元的な情報提供

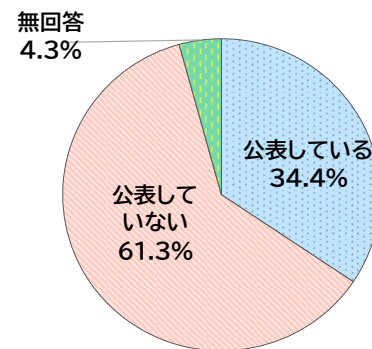
	回答数	割合(%)
市町村において作成・公表	139	8.6
市町村以外の地域団体において、作成・公表	124	7.7
作成中	27	1.7
作成していない	1,295	80.6
無回答	22	1.4
合計	1,607	100



n=1,607

(2-4) その他のバリアフリー関連情報(心のバリアフリー、子育てなど)の公開状況

	回答数	割合(%)
公表している	553	34.4
公表していない	985	61.3
無回答	69	4.3
合計	1,607	100



n=1,607